

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ガーラ
 コード番号 4777 URL <http://www.gala.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役グループCEO
 問合せ先責任者 (役職名) 国内子会社管理部門担当部長
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月22日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(氏名) 菊川 暁
 (氏名) 藤田 公司 TEL 03-5778-0321
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	2,169	△49.1	△820	—	△865	—	△2,268	—
24年3月期	4,266	△6.4	△100	—	△85	—	△512	—

(注) 包括利益 25年3月期 △2,091百万円 (—%) 24年3月期 △624百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△21,355.23	—	△200.1	△41.3	△37.8
24年3月期	△4,828.84	—	△20.5	△2.2	△2.4

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	722	188	13.2	895.15
24年3月期	3,469	2,389	62.6	20,450.58

(参考) 自己資本 25年3月期 95百万円 24年3月期 2,172百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△261	376	△218	315
24年3月期	280	△299	△54	461

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

当社及び当社グループは、スマートフォンアプリ事業が立ち上げ段階にあり、アプリの開発や提供が予定どおりに進まない可能性が高く、また、オンラインゲーム事業における、新規タイトルのサービス開始や既存タイトルのバージョンアップによる業績予想が極めて困難であることから、当社といたしましては、決算発表時における業績予想の発表を見送ることといたしました。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 一社 (社名)

、 除外 2社 (社名) Gala-Net Inc.、Gala Networks Europe Ltd.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 16「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

25年3月期	106,230 株	24年3月期	106,230 株
25年3月期	— 株	24年3月期	— 株
25年3月期	106,230 株	24年3月期	106,230 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

・当社は平成25年5月16日(木)に証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(リース取引関係)	26
(関連当事者情報)	26
(金融商品関係)	27
(有価証券関係)	31
(退職給付関係)	32
(ストック・オプション等関係)	33
(企業結合等関係)	36
(1株当たり情報)	38
(重要な後発事象)	38
5. 個別財務諸表	39
(1) 貸借対照表	39
(2) 損益計算書	41
(3) 株主資本等変動計算書	42
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	44
(継続企業の前提に関する注記)	44

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災の復興需要が底堅く推移し、政権交代によるデフレ脱却や景気回復への期待感などによる円安・株高等の明るい兆しも見えましたが、中国などの海外経済動向や欧米の財政リスクによる先行き不透明感が存在しております。

当社グループにおきましては、「世界No.1のグローバル・オンライン・コミュニティ・カンパニー」を目指し、オンラインゲーム事業を中心としたインターネットにおけるコミュニティ関連サービスを提供してまいりましたが、オンラインゲーム事業の業績悪化やスマートフォンアプリ事業への投資資金の確保のため、㈱ガーラバズ及びGala-Net Inc.の株式を譲渡いたしました。これにより、㈱ガーラバズ、Gala-Net Inc.、Gala Networks Europe Ltd.及びGala-Net Brazil Ltd.が連結から除外となり、大きくグループの体制が変わることとなりました。

当社グループの当連結会計年度における業績の概況は以下のとおりであります。

当連結会計年度の売上高は2,169,795千円（前期比49.1%減）と減少いたしました。減少の主な要因としては、オンラインゲーム事業における既存タイトルゲームのユーザーが減少傾向にあり、新規会員や新規タイトルのユーザー獲得の鈍化により、売上高が回復しなかったことや、主要欧米子会社の株式譲渡による連結除外によるものであります。利益面では、売上高の減少に伴う利益の減少や当期設立子会社の費用発生のため、営業損失は820,547千円（前期は営業損失100,933千円）、経常損失は865,388千円（前期は経常損失85,975千円）となりました。また、特別利益に係る会社株式売却益324,389千円を計上したものの、特別損失として減損損失1,401,761千円、投資有価証券評価損131,429千円を計上した結果、当期純損失は2,268,566千円（前期は当期純損失512,967千円）となりました。

セグメントの業績の概況は次のとおりであります。

①日本

日本では、オンラインゲーム事業において、連結子会社㈱ガーラジャパンで新規タイトル「SEVENCORE」（セブンコア）の提供を開始いたしました。ゲームの不具合やコンテンツ不足等により売上高が伸びず、開発会社によるアップデートやコンテンツ追加が見込めないことから中止いたしました。さらに、「IRIS Online」（アイリスオンライン）をユーザー減少のため中止し、準備を進めておりました「Eternal Blade」（エターナルブレイド）は、㈱アドバンスメントにサブライセンスいたしました。既存タイトルもユーザー減少により売上高が減少したことから大幅な減収となりました。また、スマートフォンアプリ事業の開始により、㈱ガーラポケットを設立し「Supermagical」（スーパーマジカル）のiOS版のサービス提供を開始いたしました。当連結会計年度においては収益貢献には至っておりません。

なお、当社グループがスマートフォンアプリ事業へ事業をシフトするにあたり、事業の選択と集中を進めた結果、連結子会社㈱ガーラバズを㈱ホットリンクに株式譲渡し、データマイニング事業から第1四半期をもって撤退いたしました。

連結子会社㈱ガーラウェブにおけるコミュニティ・ソリューション事業は収益が改善し、前期比18.0%増収となったものの、日本における当社及び連結子会社による売上高は557,939千円（内部取引を含む）と前期比29.9%の大幅な減収となりました。セグメント損失は348,106千円（内部取引を含む）と売上減少の影響が大きく、損失金額が拡大いたしました。

②米州

米州では、スマートフォンアプリ事業の開始により、連結子会社Gala Innovative Inc.を設立し、スマートフォン向けのゲーム開発に向けて事業活動を開始いたしました。

オンラインゲーム事業においては、連結子会社Gala-Net Inc.で新規タイトル「SEVENCORE」の提供を開始いたしました。しかしながら、既存タイトルの新規会員獲得が低迷し売上高の増加につながらず、事業の選択と集中を進めた結果、連結子会社Gala-Net Inc.をWebzen Inc.（韓国）に株式譲渡いたしました。これにより連結子会社Gala-Net Inc.及び連結子会社Gala-Net Brazil Ltd.は第3四半期をもって連結から除外しております。

なお、米州の売上高は476,119千円（内部取引を含む）と前期比で57.2%の大幅な減収となりました。販売費及び一般管理費の増加を抑制した一方、新規設立会社の固定費発生によりセグメント損失は245,008千円（内部取引を含む）となりました。

③欧州

欧州では、既存タイトルのプロモーション及び新規タイトルの提供準備を実施いたしました。

「SEVENCORE」の提供を開始し、「Continent of the Ninth C9」のチャネリングサービスを開始いたしました。欧州におきましても売上高の回復が進まず、連結子会社Gala-Net Inc.の株式譲渡により、連結子会社Gala Networks Europe Ltd.は第3四半期をもって連結から除外しております。

なお、欧州の売上高は969,216千円（内部取引を含む）と前期比53.5%の大幅な減収となりました。新規タイトルの準備のための人件費の増加等によりセグメント損失が71,462千円（内部取引を含む）となりました。

④韓国

韓国では、オンラインゲーム事業において、自社開発ゲームをライセンスするパブリッシャーの減収を受けて、ロイヤリティ収入が大幅な減収となりました。チャネリングサービスを提供していた「武林英雄」は売上低迷のためサービスを終了しました。一方で「Zenobian」(ゼノビアン)の提供を開始しましたが、連結子会社Gala Lab Corp.による売上高は611,573千円(内部取引を含む)と前期比37.2%の減収となりました。売上減少に伴い、セグメント損失は129,732千円(内部取引を含む)となりました。

(次期の見通し)

当社及び当社グループは、スマートフォンアプリ事業が立ち上げ段階にあり、アプリの開発や提供が予定どおりに進まない可能性が高く、また、オンラインゲーム事業における、新規タイトルのサービス開始や既存タイトルのバージョンアップによる業績予想が極めて困難であることから、当社といたしましては、決算発表時における業績予想の発表を見送ることといたしました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて37.4%減少し、515,948千円となりました。これは主に現金及び預金が98,371千円、その他流動資産が83,295千円減少したことによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて、92.2%減少し、206,942千円となりました。これは有形固定資産が210,406千円、無形固定資産が1,972,136千円、投資その他の資産が255,995千円減少したことによります。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて79.2%減少し、722,890千円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて65.4%減少し、301,096千円となりました。これは主に借入金、前受金及びその他流動負債の減少によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて11.8%増加し、233,019千円となりました。これは主に長期借入金及び長期前受収益の増加によるものであります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて50.5%減少し、534,115千円となりました。

(ハ) 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて92.1%減少し、188,775千円となりました。これは当期純損失により利益剰余金が減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて145,376千円減少し、当連結会計年度末には315,956千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、使用した資金は261,078千円(前期は280,452千円の資金獲得)となりました。収入の主な内訳は減損損失1,401,761千円、減価償却費249,549千円、のれん償却額118,282千円及び投資有価証券評価損131,429千円であり、支出の主な内訳は税金等調整前当期純損失2,034,081千円及び関係会社株式売却益324,389千円及び貸倒引当金の減少額127,362千円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、獲得した資金は376,711千円(前期は299,391千円の資金使用)となりました。これは主に子会社株式の売却による収入によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は218,256千円(前期は54,185千円の資金使用)となりました。これは主に短期借入金及び長期借入金の返済による支出によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	70.0	66.9	63.3	62.6	13.2
時価ベースの自己資本比率(%)	98.0	112.5	55.6	55.2	216.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	14.3	160.2	41.5	94.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	72.6	11.6	61.3	6.4	—

自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注1)平成25年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして考えております。しかしながら、当社が属するインターネット業界は環境変化による影響が大きいと見られるため、積極的に事業を展開し、提供サービスにおける当社の優位性を確保すること、経営及び業務執行体制を強化し、収益基盤を確立することが企業価値の増大につながると考えております。このため当面配当は行わず、収益基盤確立に注力する予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態(株価等を含む)に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。

なお、本文の将来に関する事項は、決算短信発表日(平成25年5月15日)現在において、当社グループが判断したものであります。

① 経営方針について

当社グループは、オンラインゲーム事業のグローバル展開に経営資源を集中させておりましたが、スマートフォンアプリ事業に大きく体制をシフトしております。この展開の過程で段階的に売上高、営業利益及び経常利益を増大できるものと考えております。当連結会計年度におきましてはオンラインゲーム事業の売上高が減少し、営業損失及び経常損失を計上しております。今後、スマートフォンアプリ事業の立ち上げのための固定費を売上高の増加が上回ることで営業損失及び経常損失は改善していく見込みではありますが、効果を上げることができない場合には財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 為替変動及び税金に係るリスクについて

当社グループにおけるスマートフォンアプリ事業及びオンラインゲーム事業のサービス提供は世界各国のさまざまな通貨によって行われております。そのため、為替の変動幅が大きくなった場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループ内の各国ごとの取引には移転価格税制のリスクが存在いたします。当社グループとしては、十分にリスク管理を行った上でグループ内の取引条件を決定しておりますが、移転価格税制上の問題を税務当局から指摘された場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 事業に伴うリスクについて

(イ) インターネット業界動向におけるリスクについて

当社グループの属するインターネット業界は、新技術の出現やインターネット環境の変化の影響を強く受ける分野であります。そのため、インターネットにおける新技術の開発、新方式の採用、新サービスの出現、新法的規制あるいは、競合会社の台頭により、当社グループ事業の急速な陳腐化や市場性の低下を招き、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) スマートフォンアプリ開発及び運営に伴うリスクについて

当社グループが提供する、スマートフォン・タブレットPC向けのアプリやプラットフォームはユーザーの嗜好の移り変わりが激しく、ユーザーのニーズに対応したアプリの開発またサービス提供が困難となった場合は、ユーザーへの訴求力低下等により当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす場合があります。

また、アプリの開発やライセンス取得が計画通り進まない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす場合があります。

(ハ) オンラインゲーム開発及び運営に伴うリスクについて

当社グループでは、当社連結子会社Gala Lab Corp. (韓国) にてオンラインゲームの開発を行っておりますが、開発が想定どおりに進まない場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす場合があります。また、パブリッシャー各社においてオンラインゲームの運営を行っておりますが、システムトラブルやハッキングによるIDの不正利用があった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす場合があります。

また、新規タイトルの開発や既存タイトルのアップデートが計画通り進まない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす場合があります。

④ グループ管理体制及び人材確保について

当社グループは、在外連結子会社は重要な子会社であると認識しております。このため、各在外子会社での内部統制の維持をはじめ、管理部門の人材確保など管理体制の適切な維持が重要であると考えております。しかしながら、現地での人材不足等により管理体制等が適正に維持継続できなかつたり、人材育成が十分に進まなかった場合は、当社グループの管理体制に支障をきたすことから、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 特定の取締役に対する依存度について

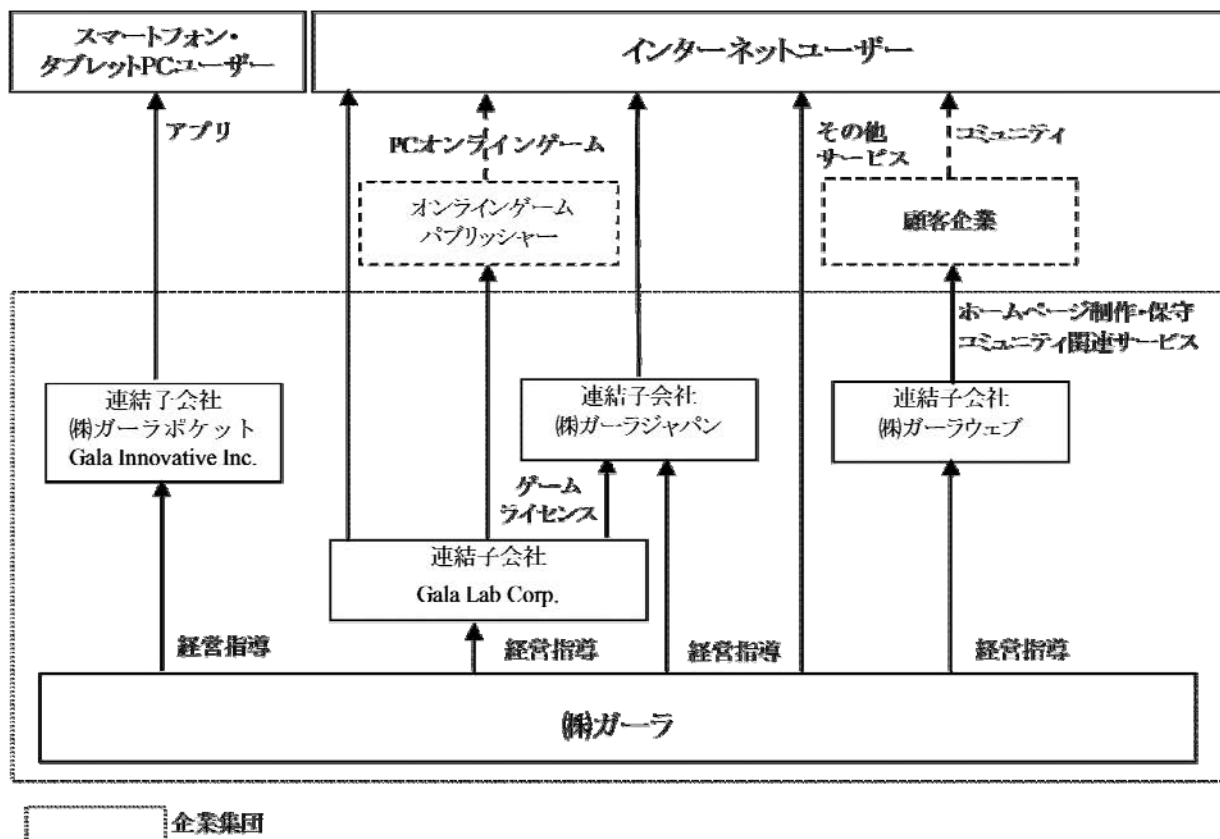
当社代表取締役グループCEOであります菊川暁は、当社の創業者であり、大株主(発行済株式の39.68%保有)であります。同氏は、当社グループの経営戦略策定の中心的役割を担っており、また、主要な連結子会社の代表取締役でもあり、現在の当社グループにおいて極めて重要な存在であります。不測の事態により、同氏が離職するような場合には当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は当社と、子会社5社で構成されており、インターネット等のネットワークを利用した情報交換機能を持つオンライン・コミュニティの関連サービスを主な事業としており、スマートフォンアプリの開発・運営、オンラインゲームの開発・運営、コミュニティの構築・運営等を行っております。

なお、当連結会計年度に㈱ガーラバス、Gala-Net Inc.、Gala Networks Europe Ltd.及びGala-Net Brazil Ltd.が連結から除外となっております。

企業集団の事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「オンライン・コミュニティによる社会の発展」を使命として、現代人にとっての新しい“生活空間”であるコミュニティの提供・運営をはじめとして、インターネット上のコミュニティから派生するビジネスを展開しております。

当社グループは「オンライン・コミュニティ」を事業ドメインの中心として、インターネット上の人々が集まる仕組みや人々が発生する情報の有効活用をビジネスとして展開してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、営業利益の業績回復を最も重要な経営目標としております。

当社グループは、売上高の拡大による企業の成長及び収益基盤の確立を最重要課題と認識しており、利益確保体制の確立を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

インターネット環境が日々進化向上し、人々のインターネットに対する関わり方にも変化がもたらされています。様々な端末環境からインターネットにアクセス可能であり、インターネットにおけるコミュニティが進歩し多種多様なサービスが出ております。

当社グループにおきましても、スマートフォンアプリを中心としたサービスをグローバル展開し、収益基盤を確立する時期と認識しております。

中長期的には、当社が設立した子会社への第三者による資本参加も含めて、スマートフォンアプリ事業におけるアプリの開発やライセンス取得に必要な資金を確保しながら、各社がグローバルネットワークやコミュニティ構築ノウハウを活かし、スマートフォンアプリ市場においても、グローバルなサービス体制を構築し拡大すべく注力してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは「グローバル・オンライン・コミュニティ・カンパニー」として、オンライン・コミュニティ関連事業をビジネスの中核に捉えて早期の収益基盤確立を目指し、数々の施策に取り組んでおりますが、以下の課題を認識しており、次期以降につきましても積極的に対処していく所存であります。

① スマートフォンアプリ事業の早期収益化

当社グループは、オンラインゲーム事業の売上高が9割を占めております。これはPC向けのオンラインゲームによる売上高であります。当連結会計年度に当該事業の主要子会社の株式譲渡を実施したことにより、早期にスマートフォンアプリ事業の売上高を拡大させる必要があります。近年ではタブレットPCやスマートフォンの普及が急拡大しております。アプリの開発・販売事業は日本国内だけではなく、海外市場でも多くの事業者が参加しており、すでに激しい競争が始まっている市場に当社グループが新規参入いたしました。

当社グループは、このインターネット環境の変化に適応し、PC向けのオンラインゲーム事業のノウハウを活かしてスマートフォン向けのアプリ分野に進出し、当該事業を新たな収益源とすべく事業展開に注力してまいります。

② グループ会社の資金調達

当社グループは、従来原則として当社グループの全額出資により子会社設立・運営してまいりました。今後、スマートフォンアプリ事業またはその他の事業を展開するにあたり、ライセンス取得や開発等のための資金調達の重要度が高まる可能性があります。その場合、当社から追加投資するほか、子会社が独自に第三者からの資本参加や資金調達を進めていく必要があると認識しております。これらに対応すべく、グループ会社が資本政策や財政政策を進める体制に移行し、当社における支援体制も強化していく必要があります。

③ オンラインゲーム事業の売上拡大

当社グループは、連結子会社Gala Lab Corp. (韓国) が開発したオンラインゲームを世界各国のパブリッシングパートナーを通じてグローバルに展開しておりますが、当連結会計年度は既存タイトルのユーザー離脱と新規タイトル不在のため、売上高が減少いたしました。今後、新規タイトルの多言語での投入やプロモーションの強化等により売上高を拡大する必要があります。

④ 内部統制システムの適正維持

当社グループは、内部統制システムの適正な維持を重要な対処すべき課題と認識しております。

引き続き、財務情報の精度並びに正確性確保を目的に、在外連結子会社を含めた経理体制の整備、適切な業務プロセスの構築を継続的に取り組んでいく予定であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	461,332	*1 362,961
売掛金	193,160	129,085
預け金	7,095	196
繰延税金資産	55,536	—
その他	107,325	24,030
貸倒引当金	△717	△324
流動資産合計	823,734	515,948
固定資産		
有形固定資産		
建物	69,239	—
減価償却累計額	△44,164	—
建物(純額)	25,075	—
車両運搬具	1,384	—
減価償却累計額	△1,384	—
車両運搬具(純額)	0	—
工具、器具及び備品	614,546	6,797
減価償却累計額	△427,188	△4,770
工具、器具及び備品(純額)	187,358	2,027
有形固定資産合計	212,433	2,027
無形固定資産		
ソフトウェア	1,060,284	14,319
権利金	125,960	10,734
のれん	804,634	—
その他	6,479	168
無形固定資産合計	1,997,359	25,222
投資その他の資産		
投資有価証券	122,203	429
長期預金	—	*1 47,005
長期貸付金	63,068	76,500
敷金及び保証金	81,352	50,310
繰延税金資産	164,732	—
破産更生債権等	155,000	23,062
その他	4,331	2,688
貸倒引当金	△155,000	△20,303
投資その他の資産合計	435,688	179,692
固定資産合計	2,645,480	206,942
資産合計	3,469,215	722,890

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	83,597	13,737
短期借入金	236,330	42,000
1年内返済予定の長期借入金	24,978	3,360
未払金	86,743	59,086
未払費用	25,541	49,429
前受金	160,534	41,848
前受収益	48,066	54,689
リース債務	3,855	—
未払法人税等	16,731	16,184
決済キャンセル引当金	2,124	—
賞与引当金	18,848	5,310
繰延税金負債	3,024	—
その他	160,518	15,449
流動負債合計	870,896	301,096
固定負債		
長期借入金	—	10,080
長期前受収益	67,462	88,880
繰延税金負債	34	63
退職給付引当金	130,395	100,617
その他	10,491	33,378
固定負債合計	208,383	233,019
負債合計	1,079,279	534,115
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,171,582	2,171,582
資本剰余金	700,041	700,041
利益剰余金	△134,353	△2,402,919
株主資本合計	2,737,270	468,703
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△9,511	114
為替換算調整勘定	△555,293	△373,726
その他の包括利益累計額合計	△564,804	△373,611
新株予約権	158,250	93,683
少数株主持分	59,219	—
純資産合計	2,389,935	188,775
負債純資産合計	3,469,215	722,890

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	4,266,039	2,169,795
売上原価	974,139	531,902
売上総利益	3,291,900	1,637,892
販売費及び一般管理費	※1 3,392,833	※1 2,458,440
営業損失(△)	△100,933	△820,547
営業外収益		
受取利息	6,803	11,646
為替差益	17,676	—
その他	3,510	4,022
営業外収益合計	27,990	15,668
営業外費用		
支払利息	9,379	12,675
為替差損	—	36,943
貸倒引当金繰入額	—	7,600
その他	3,652	3,289
営業外費用合計	13,032	60,509
経常損失(△)	△85,975	△865,388
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2,375
関係会社株式売却益	—	324,389
契約解除益	17,108	16,850
新株予約権戻入益	41,577	23,346
その他	560	—
特別利益合計	59,246	366,960
特別損失		
持分変動損失	84,107	—
投資有価証券評価損	—	131,429
減損損失	※2 253,148	※2 1,401,761
契約解除損失	—	2,462
特別損失合計	337,255	1,535,653
税金等調整前当期純損失(△)	△363,984	△2,034,081
法人税、住民税及び事業税	83,900	31,658
法人税等調整額	59,538	216,741
法人税等合計	143,439	248,400
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△507,423	△2,282,481
少数株主利益又は少数株主損失(△)	5,543	△13,915
当期純損失(△)	△512,967	△2,268,566

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△507,423	△2,282,481
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,151	9,626
為替換算調整勘定	△111,628	181,566
その他の包括利益合計	※1 △116,779	※1 191,192
包括利益	△624,203	△2,091,289
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△627,334	△2,077,374
少数株主に係る包括利益	3,131	△13,915

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,171,582	2,171,582
当期末残高	2,171,582	2,171,582
資本剰余金		
当期首残高	700,041	700,041
当期末残高	700,041	700,041
利益剰余金		
当期首残高	414,378	△134,353
当期変動額		
当期純損失(△)	△512,967	△2,268,566
連結範囲の変動	△35,764	—
当期変動額合計	△548,731	△2,268,566
当期末残高	△134,353	△2,402,919
株主資本合計		
当期首残高	3,286,002	2,737,270
当期変動額		
当期純損失(△)	△512,967	△2,268,566
連結範囲の変動	△35,764	—
当期変動額合計	△548,731	△2,268,566
当期末残高	2,737,270	468,703
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△4,360	△9,511
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,151	9,626
当期変動額合計	△5,151	9,626
当期末残高	△9,511	114
為替換算調整勘定		
当期首残高	△446,077	△555,293
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△109,216	181,566
当期変動額合計	△109,216	181,566
当期末残高	△555,293	△373,726
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△450,437	△564,804
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△114,367	191,192
当期変動額合計	△114,367	191,192
当期末残高	△564,804	△373,611
新株予約権		
当期首残高	179,485	158,250
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21,235	△64,566
当期変動額合計	△21,235	△64,566
当期末残高	158,250	93,683

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	—	59,219
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	59,219	△59,219
当期変動額合計	59,219	△59,219
当期末残高	59,219	—
純資産合計		
当期首残高	3,015,050	2,389,935
当期変動額		
当期純損失 (△)	△512,967	△2,268,566
連結範囲の変動	△35,764	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△76,383	67,406
当期変動額合計	△625,114	△2,201,160
当期末残高	2,389,935	188,775

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△363,984	△2,034,081
減価償却費	434,204	249,549
減損損失	253,148	1,401,761
のれん償却額	142,443	118,282
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,964	△12,631
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△249	△127,362
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	40,566	△12,131
株式報酬費用	21,714	57,659
受取利息及び受取配当金	△6,804	△11,650
支払利息	9,379	12,675
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	131,429
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△2,375
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△324,389
新株予約権戻入益	△41,577	△23,346
持分変動損益 (△は益)	84,107	—
契約解除益	△17,108	△16,850
契約解除損失	—	2,462
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,864	50,332
前受金の増減額 (△は減少)	△51,009	21,822
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,759	50,108
その他	△82,120	184,422
小計	407,120	△284,311
利息及び配当金の受取額	19,592	24,544
利息の支払額	△21,684	11,202
法人税等の還付額	421	3,569
法人税等の支払額	△124,998	△16,083
営業活動によるキャッシュ・フロー	280,452	△261,078
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△94,010
有形固定資産の取得による支出	△53,145	△18,313
有形固定資産の売却による収入	430	5,603
無形固定資産の取得による支出	△225,524	△239,170
差入保証金の差入による支出	△14,258	△16,169
差入保証金の回収による収入	3,734	14,412
投資有価証券の取得による支出	△9,183	—
投資有価証券の売却による収入	—	2,375
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	727,985
貸付けによる支出	△2,814	△7,000
貸付金の回収による収入	1,369	997
投資活動によるキャッシュ・フロー	△299,391	376,711

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	38,189	△200,341
長期借入れによる収入	—	11,840
長期借入金の返済による支出	△91,674	△24,978
子会社の自己株式の取得による支出	—	△2,398
リース債務の返済による支出	△7,954	△3,208
少数株主からの払込みによる収入	7,253	830
財務活動によるキャッシュ・フロー	△54,185	△218,256
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,868	△42,753
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△83,993	△145,376
現金及び現金同等物の期首残高	545,326	461,332
現金及び現金同等物の期末残高	*1 461,332	*1 315,956

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社及び連結子会社(以下「当社グループ」)は、前連結会計年度において営業損失100,933千円及び当期純損失512,967千円を計上しております。また、当連結会計年度においても売上高が前連結会計年度に比べ49.1%減の2,169,795千円となり、営業損失820,547千円及び当期純損失2,268,566千円を計上しており、現在の低迷した売上状況が継続すれば営業損失が継続し資金繰りに懸念が生じる可能性があります。当該状況等により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を早期に解消又は改善すべく、以下の対応策を実施してまいります。

まず、スマートフォンアプリ事業のグローバル展開に当社グループの経営資源を集中させるため、組織体制の見直し及びグループの再編を実施しております。具体的には、スマートフォンアプリ事業へ進出するため、平成24年4月に㈱ガーラポケットを設立しスマートフォン向けのアプリケーションの提供を開始しており、平成24年10月にGala Innovative Inc.を設立しスマートフォン向けのアプリケーションの開発に着手いたしました。さらに、当連結会計年度に㈱ガーラポケットでもアプリの開発を開始し、当社、㈱ガーラジャパン及びGala Lab Corp.は3社共同でゲームアプリのグローバルライセンス取得交渉を進め、平成25年4月にグローバルライセンスを取得いたしました。今後もアプリタイトルの拡充による収益力の向上を図ってまいります。

また、グループ全体で組織体制の見直し及び大幅な人員削減を実施し、スリム化を図っております。今後必要に応じて経営の効率化を図るため、組織体制及び人員配置の見直しを実施してまいります。

資金繰りにつきましても、当面の厳しい事業環境を乗り越えるべく、取引金融機関に対して引続き協議を進めてまいります。

以上の施策を実施するとともに、今後も引続き有効と考えられる施策については、積極的に実施してまいります。しかしながら、これらの改善策を実施してもなお、今後の売上高及び利益の回復は、組織体制の見直し、スマートフォン向けアプリケーションの開発の進捗状況、営業活動の状況、環境の変化等に左右されることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

㈱ガーラウェブ

㈱ガーラジャパン

㈱ガーラポケット

Gala Lab Corp.

Gala Innovative Inc.

上記のうち、㈱ガーラポケット及びGala Innovative Inc.を当連結会計年度に新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

また、㈱ガーラバズ及びGala-Net Inc.の全株式を売却したため、当連結会計年度に、㈱ガーラバズ、Gala-Net Inc.、Gala Networks Europe Ltd.及びGala-Net Brazil Ltd.を連結の範囲から除外しております。当該連結の範囲の変更は、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えることは確実と認められ、売上高、売上原価および販売費及び一般管理費の減少要因となります。

(2) 非連結子会社の名称等

該当ありません。

2 持分法適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

該当ありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算出）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法

一部の在外連結子会社は定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～15年

工具、器具及び備品 4～15年

ロ 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。

権利金については、契約期間（2～4年）で償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、10年で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

ロ 連結納税制度の適用

当社及び国内子会社3社は連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「長期貸付金」及び「敷金及び保証金」、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払費用」及び「前受収益」、「固定負債」の「その他」に含めていた「長期前受収益」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。またこの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた148,751千円は、「長期貸付金」63,068千円、「敷金及び保証金」81,352千円、「その他」4,331千円として組み替え、「流動負債」の「その他」に表示していた234,127千円は、「未払費用」25,541千円、「前受収益」48,066千円、「その他」160,518千円として組み替え、「固定負債」の「その他」に表示していた77,953千円は、「長期前受収益」67,462千円、「その他」10,491千円に組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産

当社とWebzen Inc.社との間で締結した、Gala-Net Inc.株式譲渡契約に基づき質権設定された外貨定期預金は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	一千円	47,005千円
長期預金	—	47,005
計	—	94,010

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりとなっております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
広告宣伝費	366,403千円	160,408千円
役員報酬	190,540	153,948
給料手当	1,146,300	864,474
賞与引当金繰入額	15,585	2,861
退職給付引当金繰入額	75,943	38,084
支払手数料	267,126	182,364
賃借料	217,701	223,425
ソフトウェア償却	173,354	135,827
のれん償却	142,443	118,282

※2 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループにおいて減損損失253,148千円計上しております。

場所	用途	種類
㈱ガーラジャパン 本社(日本)	オンラインゲームサービス	権利金、のれん 工具器備品 ソフトウェア等
Gala-Net Inc. 本社(米国)	オンラインゲームサービス	権利金 ソフトウェア
Gala Networks Europe Ltd. 本社(アイルランド)	オンラインゲームサービス	権利金 ソフトウェア
Gala Lab Corp. 本社(韓国)	オンラインゲームサービス	ソフトウェア

当社グループは、原則として、各社の事業単位を資産グループとしております。

上記資産については、各社でサービス中及び開発中のオンラインゲームのうち、収益性が見込めないソフトウェアの帳簿価額を回収可能額まで減額しております。

回収可能価額は使用価値を零として算定しております。

なお、減損損失の内訳は、工具器備品3,821千円、ソフトウェア130,652千円、権利金96,897千円、のれん21,185千円、その他591千円であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループにおいて減損損失1,401,761千円計上しております。

場所	用途	種類
㈱ガーラ 本社(日本)	管理業務	建物、工具器備品、ソフトウェア、のれん等
㈱ガーラ 韓国事業所(日本)	管理業務、スマートフォン・タブレットPC向けプラットフォーム	工具器備品、ソフトウェア等
㈱ガーラジャパン 本社(日本)	オンラインゲームサービス	工具器備品、ソフトウェア等
Gala-Net Inc. 本社(米国)	オンラインゲームサービス	権利金、ソフトウェア
Gala Lab Corp. 本社(韓国)	オンラインゲームサービス	建物、工具器備品、ソフトウェア等

当社グループは、原則として、各社の事業単位を資産グループとしております。

上記資産については、各社で管理業務やサービス中及び開発中のオンラインゲーム、プラットフォーム等のうち、収益性が見込めないソフトウェア等の帳簿価額を回収可能額まで減額しております。

回収可能価額は使用価値を零として算定しております。

なお、減損損失の内訳は、建物13,561千円、工具器備品21,666千円、ソフトウェア1,049,858千円、権利金26,153千円、のれん284,546千円、その他5,974千円であります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△5,165千円	△121,774千円
組替調整額	—	131,429
税効果調整前	△5,165	9,655
税効果額	14	△29
その他有価証券評価差額金	△5,151	9,626
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△111,628	△62,810
組替調整額	—	244,376
税効果調整前	△111,628	181,566
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△111,628	181,566
その他の包括利益合計	△116,779	191,192

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	106,230	—	—	106,230

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数 (株)				当連結会計年度末残高 (千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成20年8月 ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	68,017	
	平成20年11月 ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	8,022	
	平成21年7月 ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	25,766	
	平成23年12月 ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	6,028	
連結子会社	—	—	—	—	—	50,415	
合計			—	—	—	158,250	

(注) 平成23年12月のストック・オプションとしての新株予約権は権利行使の初日が到来していません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	106,230	—	—	106,230

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成20年8月 ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	56,485
	平成20年11月 ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	1,385
	平成21年7月 ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	17,012
	平成23年12月 ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	18,799
合計			—	—	—	—	93,683

- (注) 1. 平成23年12月のストック・オプションとしての新株予約権は権利行使の初日が到来しておりません。
 2. 当連結会計年度において、Gala-Net Inc.の株式をすべて売却したことに伴い、当連結会計年度よりGala-Net Inc.及びGala Networks Europe Ltd.を連結の範囲から除外しております。これに伴い、連結子会社の新株予約権等については記載しておりません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	461,332千円	362,961千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	△47,005
現金及び現金同等物	461,332	315,956

※2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により㈱ガーラバズが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに㈱ガーラバズ株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	44,606千円
固定資産	2,726
流動負債	△26,992
株式売却益	279,659
㈱ガーラバズの売却価額	300,000
㈱ガーラバズの現金及び現金同等物	△18,138
差引：売却による収入	281,861

株式の売却により Gala-Net Inc.、Gala Networks Europe Ltd.及びGala-Net Brazil Ltd.が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにGala-Net Inc.株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	1,372,071千円
固定資産	375,588
流動負債	△688,212
固定負債	△3,815
のれん	401,804
少数株主持分	△46,314
為替換算調整勘定	194,395
新株予約権	△106,346
株式売却益	44,730
Gala-Net Inc.の売却価額	1,543,902
Gala-Net Inc.、Gala Networks Europe Ltd.及び Gala-Net Brazil Ltd.の現金及び現金同等物	△1,097,779
差引：売却による収入	446,123

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

I 前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者(グループCEO)が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはインターネット関連事業を事業内容としており、国内、米州、欧州、韓国の各地域を現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱うサービスについて各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、サービス体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」及び「韓国」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの主な事業は以下のとおりであります。

日本：オンラインゲームのパブリッシング事業、データマイニング事業、コミュニティ・ソリューション事業

米州：オンラインゲームのパブリッシング事業

欧州：オンラインゲームのパブリッシング事業

韓国：オンラインゲームのパブリッシング事業及びオンラインゲームの開発並びにライセンス事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	米州	欧州	韓国	合計	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	689,575	1,113,324	2,073,245	389,893	4,266,039	—	4,266,039
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	106,534	189	11,869	584,716	703,311	△703,311	—
計	796,109	1,113,514	2,085,115	974,610	4,969,350	△703,311	4,266,039
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△256,008	30,653	203,228	△90,772	△112,899	11,966	△100,933
セグメント資産	3,028,793	503,608	1,391,384	1,431,073	6,354,858	△2,885,642	3,469,215
その他の項目 有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	38,936	22,656	68,905	183,764	314,263	—	314,263

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益調整額11,966千円は、セグメント間取引消去11,966千円であります。

(2)セグメント資産の調整額△2,885,642千円は、セグメント間債権債務消去等△2,885,642千円であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更に関する事項

当連結会計年度より、Gala-Net Brazil Ltd.を連結子会社に含めたことにより、「米国」を「米州」に名称変更し、当該連結子会社を「米州」に含めております。

Ⅱ 当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者（グループCEO）が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはインターネット関連事業を事業内容としており、国内、米州、欧州、韓国の各地域を現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱うサービスについて各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、サービス体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」及び「韓国」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの主な事業は以下のとおりであります。

日本：オンラインゲームのパブリッシング事業、スマートフォンアプリ運営・開発事業、コミュニティ・ソリューション事業、データマイニング事業

米州：オンラインゲームのパブリッシング事業、スマートフォンアプリ開発事業

欧州：オンラインゲームのパブリッシング事業

韓国：オンラインゲームのパブリッシング事業及びオンラインゲームの開発並びにライセンス事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	米州	欧州	韓国	合計	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	388,280	475,975	969,216	336,321	2,169,795	—	2,169,795
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	169,658	143	—	275,251	445,054	△445,054	—
計	557,939	476,119	969,216	611,573	2,614,850	△445,054	2,169,795
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△348,106	△245,008	△71,462	△129,732	△794,310	△26,237	△820,547
セグメント資産	693,152	39,810	—	222,400	955,363	△232,472	772,890
その他の項目 有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	48,719	7,460	144,864	110,069	311,113	—	311,113

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益調整額△26,237千円は、セグメント間取引消去△26,237千円であります。

(2) セグメント資産の調整額△232,472千円は、セグメント間債権債務消去等△232,472千円であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

提出会社及び連結子会社は、インターネット関連事業を事業内容としており、販売形態から見て単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載していません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米州	欧州	韓国	合計
689,575	1,113,324	2,073,245	389,893	4,266,039

(注) 売上高は連結会社の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米州	欧州	韓国	合計
25,143	25,440	119,159	42,689	212,433

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を超える相手先がないため、記載していません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

提出会社及び連結子会社は、インターネット関連事業を事業内容としており、販売形態から見て単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載していません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米州	欧州	韓国	合計
388,280	475,975	969,216	336,321	2,169,795

(注) 売上高は連結会社の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米州	欧州	韓国	合計
544	1,483	—	—	2,027

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を超える相手先がないため、記載していません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 千円)

	日本	米州	欧州	韓国	消去または 全社	合計
減損損失	125,788	34,190	10,872	123,921	△41,625	253,148

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 千円)

	日本	米州	欧州	韓国	消去または 全社	合計
減損損失	65,719	55,430	—	1,280,611	—	1,401,761

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 千円)

	日本	米州	欧州	韓国	消去または 全社	合計
当期償却額	3,026	81,685	—	57,732	—	142,443
当期末残高	—	483,479	—	321,154	—	804,634

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 千円)

	日本	米州	欧州	韓国	消去または 全社	合計
当期償却額	—	60,550	—	57,732	—	118,282
当期末残高	—	—	—	—	—	—

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 有形固定資産 米国子会社でのオンラインゲーム事業に係る設備 (工具、器具及び備品) であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものはありません。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 有形固定資産 当連結会計年度において、米国子会社の株式を譲渡したため、該当事項はありません。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース 同左</p>

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	菊川 暁	所有 直接 39.68%	金銭借入	資金の借入 (注1)	43,000	—	—
				借入金の返済 (注1)	43,000	—	—
				支払利息 (注1)	1,797	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 市場金利を勘案して、一般的な取引条件と同様に決定しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは資金運用については預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入と新株発行により資金を調達しております。売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理方針に沿ってリスク低減を図っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、その一部は金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク

当社は債権管理方針に従い、営業債権について、管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の把握や軽減を図っております。

②市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に把握しております。

③資金調達に係る流動性リスク

当社は、連結子会社からの報告に基づき、各社が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	461,332	461,332	—
(2) 売掛金	193,160	193,160	—
(3) 預け金	7,095	7,095	—
(4) 投資有価証券	97	97	—
(5) 破産更生債権等	155,000		
貸倒引当金(*1)	△155,000		
	—	—	—
(6) 買掛金	83,597	83,597	—
(7) 短期借入金	236,330	236,330	—
(8) 未払金	86,743	86,743	—
(9) 未払法人税等	16,731	16,731	—
(10) 長期借入金	24,978	24,978	—
(11) リース債務	3,855	3,855	—

(*1) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)売掛金、(3)預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらのうち上場されているものは取引所の価格によっております。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等については、将来キャッシュフローが見込めないため、時価は0円となります。なお、これらはすでに全額貸倒引当金を引き当てております。

(6) 買掛金、及び(7)短期借入金、(8)未払金、(9)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) 長期借入金、及び(11)リース債務

長期借入金、リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式等	122,106

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	461,332	—	—	—
売掛金	193,160	—	—	—
預け金	7,095	—	—	—

破産更生債権等は償還予定額が見込めないため、記載しておりません。

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	24,978	—	—	—	—
リース債務	3,855	—	—	—	—

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは資金運用については預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入と新株発行により資金を調達しております。売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理方針に沿ってリスク低減を図っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、その一部は金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク

当社は債権管理方針に従い、営業債権について、管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の把握や軽減を図っております。

②市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に把握しております。

③資金調達に係る流動性リスク

当社は、連結子会社からの報告に基づき、各社が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照 表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	362,961	362,961	—
(2) 売掛金	129,085	129,085	—
(3) 預け金	196	196	—
(4) 投資有価証券	179	179	—
(5) 長期預金	47,005	46,939	△65
(6) 長期貸付金	76,500	51,585	△24,915
(7) 敷金及び保証金	50,310	45,588	△4,722
(8) 破産更生債権等 貸倒引当金(*1)	23,062 △20,303		
	2,759	2,759	—
(9) 買掛金	13,737	13,737	—
(10) 短期借入金	42,000	42,000	—
(11) 未払金	59,086	59,086	—
(12) 未払法人税等	16,184	16,184	—
(13) 長期借入金	13,440	13,440	—

(*1) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金、(3) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらのうち上場されているものは取引所の価格によっております。

(5) 長期預金

長期預金の時価の算定は、一定の期間に分類し、将来のキャッシュ・フローを新規に同様の預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期貸付金、(7) 敷金及び保証金

これらについては、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証等による回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額に近似していると考えられるため、当該価額をもって時価としております。

(9) 買掛金、及び(10) 短期借入金、(11) 未払金、(12) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(13) 長期借入金

長期借入金については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式等	250

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	362,961	—	—	—
売掛金	129,085	—	—	—
預け金	196	—	—	—
長期預金	—	47,005	—	—

破産更生債権等は償還予定額が見込めないため、記載しておりません。

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,360	10,080	—	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

その他有価証券

区分	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	97	1	95
合計		97	1	95

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額122,106千円) については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

1. その他有価証券

区分	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	179	1	178
合計		179	1	178

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額250千円) については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度に売却したその他有価証券 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)
株式	2,375	2,375

3. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券の株式について、131,429千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には回復可能性がある場合を除き減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には投資先、回復可能性等を考慮して減損処理を行っております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性を考慮して減損処理を行っております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)																		
<p>1 採用している退職給付制度の概要 一部の在外連結子会社は、従業員退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 一部の在外連結子会社は、従業員退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。</p>																		
<p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">130,395千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">130,395千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	130,395千円	退職給付引当金	130,395千円	<p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">100,617千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">100,617千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	100,617千円	退職給付引当金	100,617千円										
退職給付債務	130,395千円																		
退職給付引当金	130,395千円																		
退職給付債務	100,617千円																		
退職給付引当金	100,617千円																		
<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">44,227千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">604千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">4,138千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">48,971千円</td> </tr> </table>	勤務費用	44,227千円	利息費用	604千円	数理計算上の差異の費用処理額	4,138千円	退職給付費用	48,971千円	<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">15,212千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,082千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△42,699千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">△26,403千円</td> </tr> </table>	勤務費用	15,212千円	利息費用	1,082千円	数理計算上の差異の費用処理額	△42,699千円	退職給付費用	△26,403千円		
勤務費用	44,227千円																		
利息費用	604千円																		
数理計算上の差異の費用処理額	4,138千円																		
退職給付費用	48,971千円																		
勤務費用	15,212千円																		
利息費用	1,082千円																		
数理計算上の差異の費用処理額	△42,699千円																		
退職給付費用	△26,403千円																		
<p>4 退職給付債務等の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 30%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>主に3.94%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>1年</td> <td></td> </tr> </table> <p>(発生した連結会計年度に一括処理) 在外子会社では数理計算上の差異の費用処理については回廊アプローチを採用しております。</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	主に3.94%		数理計算上の差異の処理年数	1年		<p>4 退職給付債務等の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 30%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>主に2.76%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>1年</td> <td></td> </tr> </table> <p>(発生した連結会計年度に一括処理) 在外子会社では数理計算上の差異の費用処理については回廊アプローチを採用しております。</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	主に2.76%		数理計算上の差異の処理年数	1年	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																		
割引率	主に3.94%																		
数理計算上の差異の処理年数	1年																		
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																		
割引率	主に2.76%																		
数理計算上の差異の処理年数	1年																		

(ストック・オプション等関係)

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価の株式報酬費用	207	—
販売費及び一般管理費の株式報酬費用	21,507	57,659
特別利益の新株予約権戻入益	41,577	23,346

2. スtock・オプションの内容及び規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
取締役会決議年月日	平成20年7月30日	平成20年7月30日	平成20年11月13日	平成21年7月15日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名 当社監査役3名	当社従業員8名 子会社取締役5名 子会社従業員50名	当社従業員9名 子会社取締役1名 子会社従業員26名	当社取締役1名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,910株	普通株式 2,360株	普通株式 575株	普通株式 120株
付与日	平成20年8月15日	平成20年8月15日	平成20年11月20日	平成21年7月30日
権利確定条件	権利行使開始日において、当社もしくは当社グループ会社に在籍していること	権利行使開始日において、当社もしくは当社グループ会社に在籍していること	権利行使開始日において、当社もしくは当社グループ会社に在籍していること	権利行使開始日において、当社もしくは当社グループ会社に在籍していること
対象勤務期間	自平成20年8月15日 至平成22年8月15日	自平成20年8月15日 至平成22年8月15日	自平成20年11月20日 至平成22年11月20日	自平成21年7月30日 至平成23年7月30日
権利行使期間	自平成22年8月16日 至平成27年6月28日	自平成22年8月16日 至平成27年6月28日	自平成22年11月21日 至平成26年11月20日	自平成23年7月31日 至平成27年7月30日

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
取締役会決議年月日	平成21年7月15日	平成23年11月30日	平成23年11月30日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員4名 子会社取締役2名 子会社従業員14名	当社取締役5名 当社監査役3名	当社従業員14名 子会社取締役6名 子会社従業員114名
株式の種類及び付与数	普通株式 500株	普通株式 2,794株	普通株式 3,496株
付与日	平成21年7月30日	平成23年12月15日	平成23年12月15日
権利確定条件	権利行使開始日において、当社もしくは当社グループ会社に在籍していること	権利行使開始日において、当社もしくは当社グループ会社に在籍していること	権利行使開始日において、当社もしくは当社グループ会社に在籍していること
対象勤務期間	自平成21年7月30日 至平成23年7月30日	自平成25年12月16日 至平成29年12月15日	自平成25年12月16日 至平成29年12月15日
権利行使期間	自平成23年7月31日 至平成27年7月30日	自平成25年12月16日 至平成29年12月15日	自平成25年12月16日 至平成29年12月15日

(注) 当連結会計年度において、Gala-Net Inc.の株式をすべて売却したことに伴い、当連結会計年度よりGala-Net Inc.及びGala Networks Europe Ltd.を連結の範囲から除外しております。これに伴い、同社のストック・オプションについては記載しておりません。

(Gala-Net Inc.平成17年ストック・オプション前連結会計年度末5,000,000株、Gala-Net Inc.平成19年ストック・オプション前連結会計年度末1,445,208株、Gala-Net Inc.平成18年ストック・オプション前連結会計年度末7,183,869株、Gala Networks Europe Ltd.平成20年ストック・オプション前連結会計年度末41,424株)

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年7月30日	平成20年7月30日	平成20年11月13日	平成21年7月15日
権利確定前				
期首 (株)	—	—	—	60
付与 (株)	—	—	—	—
失効 (株)	—	—	—	—
権利確定 (株)	—	—	—	60
未確定残 (株)	—	—	—	—
権利確定後				
期首 (株)	1,310	960	260	60
権利確定 (株)	—	—	—	60
権利行使 (株)	—	—	—	—
失効 (株)	5	380	215	—
未行使残 (株)	1,305	580	45	120

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年7月15日	平成23年11月30日	平成23年11月30日
権利確定前			
期首 (株)	142	2,794	3,345
付与 (株)	—	—	—
失効 (株)	27	5	1,898
権利確定 (株)	115	—	—
未確定残 (株)	—	2,789	1,447
権利確定後			
期首 (株)	143	—	—
権利確定 (株)	115	—	—
権利行使 (株)	—	—	—
失効 (株)	88	—	—
未行使残 (株)	170	—	—

(注) 当連結会計年度において、Gala-Net Inc.の株式をすべて売却したことに伴い、当連結会計年度よりGala-Net Inc.及びGala Networks Europe Ltd.を連結の範囲から除外しております。これに伴い、同社のストック・オプションについては記載しておりません。

(Gala-Net Inc.平成17年ストック・オプション前連結会計年度末5,000,000株、Gala-Net Inc.平成19年ストック・オプション前連結会計年度末1,445,208株、Gala-Net Inc.平成18年ストック・オプション前連結会計年度末7,183,869株、Gala Networks Europe Ltd.平成20年ストック・オプション前連結会計年度末41,424株)

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年7月30日	平成20年7月30日	平成20年11月13日	平成21年7月15日
権利行使価格	48,000円	48,000円	50,973円	97,700円
行使時平均株価	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価	29,245円	30,693円	30,876円	58,665円

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年7月15日	平成23年11月30日	平成23年11月30日
権利行使価格	97,700円	20,838円	20,838円
行使時平均株価	—	—	—
付与日における公正な評価単価	58,665円	9,580円	9,580円

5. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法
基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

事業分離1(子会社株式の譲渡)

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

㈱ガーラバズ

(2) 分離した事業の内容

その他事業(データマイニング事業)

(3) 事業分離を行った主な理由

主に欧州言語圏で展開するオンラインゲーム事業の拡大と、新たな事業であるスマートフォンゲーム事業のグローバル展開に当社グループの経営資源を集中させることが最重要と判断し、当該連結子会社の株式譲渡にかかる収益及び資金を充当し、当社グループの成長、拡大を図るものであります。

(4) 事業分離日

平成24年5月31日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 特別利益の金額

279,659千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 44,606千円

固定資産 2,726千円

資産合計 47,333千円

流動負債 26,992千円

負債合計 26,992千円

(3) 会計処理

㈱ガーラバズの株式の連結上の帳簿価額と、売却価額との差額を関係会社株式売却益として特別利益に計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

日本

4. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている㈱ガーラバズに係る損益の概算額

売上高 63,904千円

営業利益 29,293千円

事業分離2 (子会社株式の譲渡)

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

Gala-Net Inc. (分離先企業子会社Gala Networks Europe Ltd.及びGala-Net Brazil Ltd.を含む)

(2) 分離した事業の内容

オンラインゲーム事業

(3) 事業分離を行った主な理由

オンラインゲーム事業の欧米での売上高減少により当社グループの新たな事業であるスマートフォンゲーム事業への投資資金調達が悪くなったため、株式譲渡により投資資金を確保するとともに当社グループの経営資源をスマートフォンアプリ事業に集中させることが最重要と判断し、当該連結子会社の株式譲渡にかかる資金をスマートフォンアプリ事業に充当し、当社グループの成長、拡大を図るものであります。

(4) 事業分離日

平成25年2月15日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 特別利益の金額

44,730千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 1,372,071千円

固定資産 375,588千円

資産合計 1,747,660千円

流動負債 688,212千円

固定負債 3,815千円

負債合計 692,027千円

(3) 会計処理

Gala-Net Inc.の株式の連結上の帳簿価額と、売却価額との差額を関係会社株式売却益として特別利益に計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

米州及び欧州

4. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されているGala-Net Inc.及びその子会社に係る損益の概算額

売上高 1,445,192千円

営業利益 △207,146千円

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	20,450円58銭	895円15銭
1株当たり当期純損失(△)	△4,828円84銭	△21,335円23銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産額の部の合計額(千円)	2,389,935	188,775
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	217,469	93,683
(うち新株予約権)	(158,250)	(93,683)
(うち少数株主持分)	(59,219)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,172,466	95,091
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	106,230	106,230

(注) 2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
連結損益計算書上の当期純損失(△)(千円)	△512,967	△2,268,566
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△512,967	△2,268,566
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	106,230	106,230
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 「株主総会の特別決議(平成19年6月23日)」(平成19年8月15日発行)銘柄等	新株予約権 「株主総会の特別決議(平成19年6月23日)」(平成19年8月15日発行)銘柄等

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,004	239,183
売掛金	32,921	1,840
前払費用	7,819	6,706
関係会社短期貸付金	700,750	455,428
未収入金	164,293	69,350
未収消費税等	8,117	3,737
その他	4,321	260
貸倒引当金	△436,174	△390,407
流動資産合計	532,054	386,100
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	17,072	—
減価償却累計額	△10,335	—
建物(純額)	6,737	—
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	24,482	—
減価償却累計額	△14,146	—
工具、器具及び備品(純額)	10,336	—
有形固定資産合計	17,072	—
無形固定資産		
特許権	590	—
商標権	711	—
ソフトウェア	21,754	12,083
電話加入権	611	—
無形固定資産合計	23,667	12,083
投資その他の資産		
投資有価証券	122,203	429
長期預金	—	47,005
関係会社株式	2,514,087	39,265
長期前払費用	2,011	—
差入保証金	62,202	37,732
破産更生債権等	155,000	23,062
貸倒引当金	△155,000	△20,303
投資損失引当金	△259,152	—
投資その他の資産合計	2,441,352	127,191
固定資産合計	2,482,092	139,275
資産合計	3,014,147	525,375

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	70	2,759
短期借入金	168,337	—
関係会社短期借入金	808,379	—
1年内返済予定の長期借入金	24,978	—
未払金	98,941	50,235
未払費用	8,034	4,707
未払法人税等	950	15,599
前受金	1,050	378
預り金	4,085	3,918
流動負債合計	1,114,825	77,597
固定負債		
繰延税金負債	34	63
固定負債合計	34	63
負債合計	1,114,859	77,661
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,171,582	2,171,582
資本剰余金		
資本準備金	311,151	311,151
その他資本剰余金	388,890	388,890
資本剰余金合計	700,041	700,041
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,070,659	△2,517,708
利益剰余金合計	△1,070,659	△2,517,708
株主資本合計	1,800,964	353,914
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9,511	114
評価・換算差額等合計	△9,511	114
新株予約権	107,834	93,683
純資産合計	1,899,287	447,713
負債純資産合計	3,014,147	525,375

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
経営指導料	15,964	7,368
受取配当金	14,798	—
手数料収入	120,616	183,194
その他の売上高	—	330
売上高合計	151,379	190,893
売上原価	—	11,289
売上総利益	—	179,604
販売費及び一般管理費	413,309	476,481
営業損失 (△)	△261,930	△296,877
営業外収益		
受取利息	24,485	40,653
為替差益	34,817	—
特許権収入	14,232	2,756
その他	6,521	3,857
営業外収益合計	80,058	47,267
営業外費用		
支払利息	46,129	41,292
為替差損	—	79,483
その他	113	7,740
営業外費用合計	46,242	128,516
経常損失 (△)	△228,114	△378,126
特別利益		
新株予約権戻入益	41,577	23,346
投資有価証券売却益	—	2,375
関係会社株式売却益	—	731,201
債務免除益	232,902	—
その他	25,257	2,839
特別利益合計	299,737	759,762
特別損失		
関係会社株式評価損	—	1,130,077
投資有価証券評価損	—	131,429
減損損失	—	61,969
債権放棄損	—	58,773
貸倒引当金繰入額	436,174	390,407
投資損失引当金繰入額	259,152	—
契約解除損失	—	2,462
特別損失合計	695,326	1,775,120
税引前当期純損失 (△)	△623,703	△1,393,483
法人税、住民税及び事業税	△13,573	53,565
法人税等合計	△13,573	53,565
当期純損失 (△)	△610,130	△1,447,049

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,171,582	2,171,582
当期末残高	2,171,582	2,171,582
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	311,151	311,151
当期末残高	311,151	311,151
その他資本剰余金		
当期首残高	388,890	388,890
当期末残高	388,890	388,890
資本剰余金合計		
当期首残高	700,041	700,041
当期末残高	700,041	700,041
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△460,529	△1,070,659
当期変動額		
当期純損失(△)	△610,130	△1,447,049
当期変動額合計	△610,130	△1,447,049
当期末残高	△1,070,659	△2,517,708
利益剰余金合計		
当期首残高	△460,529	△1,070,659
当期変動額		
当期純損失(△)	△610,130	△1,447,049
当期変動額合計	△610,130	△1,447,049
当期末残高	△1,070,659	△2,517,708
株主資本合計		
当期首残高	2,411,094	1,800,964
当期変動額		
当期純損失(△)	△610,130	△1,447,049
当期変動額合計	△610,130	△1,447,049
当期末残高	1,800,964	353,914

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△4,360	△9,511
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,151	9,626
当期変動額合計	△5,151	9,626
当期末残高	△9,511	114
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△4,360	△9,511
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,151	9,626
当期変動額合計	△5,151	9,626
当期末残高	△9,511	114
新株予約権		
当期首残高	131,344	107,834
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23,510	△14,150
当期変動額合計	△23,510	△14,150
当期末残高	107,834	93,683
純資産合計		
当期首残高	2,538,078	1,899,287
当期変動額		
当期純損失（△）	△610,130	△1,447,049
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28,661	△4,524
当期変動額合計	△638,791	△1,451,574
当期末残高	1,899,287	447,713

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、前事業年度において営業損失261,930千円及び当期純損失610,130千円を計上しております。また、当事業年度においても営業損失296,877千円及び当期純損失1,447,049千円を計上しており、現在の低迷した売上状況が継続すれば営業損失が継続し資金繰りに懸念が生じる可能性があります。当該状況等により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は持株会社であり、連結子会社からの配当の受取り及び経営指導料が主たる売上となるため、当該子会社の売上高及び利益の増加を図る必要があります。

当社及び連結子会社（以下、当社グループ）は、当該状況を早期に解消又は改善すべく、以下の対応策を実施してまいります。

まず、スマートフォンアプリ事業のグローバル展開に当社グループの経営資源を集中させるため、組織体制の見直し及びグループの再編を実施しております。具体的には、スマートフォンアプリ事業へ進出するため、平成24年4月に㈱ガーラポケットを設立しスマートフォン向けのアプリケーションの提供を開始しており、平成24年10月にGala Innovative Inc.を設立しスマートフォン向けのアプリケーションの開発に着手いたしました。さらに、当事業年度に㈱ガーラポケットでもアプリの開発を開始し、当社、㈱ガーラジャパン及びGala Lab Corp.は3社共同でゲームアプリのグローバルライセンス取得交渉を進め、平成25年4月にグローバルライセンスを取得いたしました。今後もアプリタイトルの増加による収益力の向上を図ってまいります。

また、グループ全体で組織体制の見直し及び大幅な人員削減を実施し、スリム化を図っております。今後も必要に応じて経営の効率化を図るため、組織体制及び人員配置の見直しを実施してまいります。

当該対応策を実施し、当社グループの売上高及び利益の拡大を図ることにより、連結子会社からの経営指導料及び配当による資金調達を見込んでおります。

以上の施策を実施するとともに、今後も引続き有効と考えられる施策については、積極的に実施してまいります。しかしながら、これらの改善策を実施してもなお、今後の売上高及び利益の回復は、組織体制の見直し、スマートフォン向けアプリケーションの開発の進捗状況、営業活動の状況、環境の変化等に左右されることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社の財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。